

環境会計*

当社は富士通グループのガイドラインに基づいた環境会計を導入して環境活動の費用対効果を定量的に把握することで、より効率的な環境活動に結び付けています。また、これらの情報を積極的に開示し更に事業経営の透明性を高める努力をしています。

環境会計の対象範囲

対象期間：2002年4月1日～2003年3月31日
集計範囲：FDK株式会社の国内工場
(株)FDKエンジニアリングと
(株)FDKエナジー(株)を含む

環境保全コストの算定基準

減価償却費の集計方法：
耐用年数5年の定額法により費用に含めています。
複合コストの計上基準：
環境保全に関わる部分のみを集計しています。
社内人件費の計上：
社内人件費についても費用として計上しています。

環境保全効果の算定基準

対象とした効果の範囲：
環境保全に関わる実質的效果および推定的効果(リスク回避効果およびみなし効果)を対象としています。
投資における効果の計上期間：
実質効果の計上期間は減価償却と同じ5年間としています。推定的効果につきましては、その年度に完結するものはその年度に効果を計上し、それ以外は12ヶ月間としています。

2002年度 環境会計のコメント

費用506百万円、効果588百万円となり、費用対効果は116%となりました。概要は以下のとおりです。

費用

山陽工場と大須賀工場の縮小、富士見工場の閉鎖などによる産業廃棄物の処理費用減少、人件費の減少、全体的な投資の抑制等により、昨年度に比べて費用が144百万円減少しました。

効果

昨年度に比べ環境配慮型製品開発による環境広報効果は18百万円増加しましたが、投資の抑制による推定的効果の減少などにより、329百万円少なくなりました。

2002年度 環境会計実績

(単位:百万円)

項目		内容	実績
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(下水道料金)などのためのコスト	123
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	54
	資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト	151
上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)	23	
管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	109	
研究開発・ソリューションビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)	46	
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)	0	
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌・地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)	0	
合計			506
効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*1)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	104
	地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	180
	資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	190
	上・下流効果	廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額	50
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	46
	研究開発・ソリューションビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	18
	環境損傷対応効果	土壌・地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*3)	0
合計			588

*1 操業ロス回避額:付加価値/稼働日×操業ロス日

*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*3 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

2002年度の項目の分類方法は環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準じています。

費用・効果の推移

(単位:百万円)

	2001年度	2002年度
費用	650	506
効果	917	588

費用の内訳

(単位:百万円)

減価償却費	2002年度投資分	過去の投資分
	0	147
経費	359	

効果の内訳

(単位:百万円)

実質効果	419
みなし効果	169

実質効果：電力、光熱費の節約によるコストダウンと有価物のリサイクル売却などで得られた利益

みなし効果：ある定義にて経済的效果があったとみなした効果

(生産活動により得られた付加価値に対する環境保全活動)